

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（水道事業会計）……………原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～16 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち川辺町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、川辺町公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

3 重要な後発事象
該当事項はありません。

4 偶発債務
該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	4,224,365 千円
	他会計繰入金	321,622 千円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	205,928 千円
	他会計繰入金	26,859 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産

イ 内訳

事業用資産 731,920 千円 (762,614 千円)

土地 731,920 千円 (762,614 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価及び地区別地目別平均単価を基に評価しています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計 水道事業会計	地方公営事業会計 その他			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
						国民健康保険事 業特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計				
前年度末純資産残高	16,329,067	16,329,067	-	16,329,067	719,629	289,952	38,946	4,364	17,440,958	1,133,978	△258,296	18,316,639
新行取コスト(△)	△4,134,360	△4,134,360	-	△4,134,360	△43,861	△1,198,212	△811,553	△126,259	△6,314,239	-	296,605	△6,057,635
財源	3,897,252	3,897,252	-	3,897,252	-	1,258,519	866,606	125,786	6,148,364	33,872	△256,605	5,925,631
税収等	3,285,937	3,285,937	-	3,285,937	-	946,188	549,275	125,786	4,907,186	11,214	△256,605	4,661,796
国庫等補助金	611,316	611,316	-	611,316	-	312,331	317,531	-	1,241,178	22,658	-	1,263,836
本年度差額	△237,108	△237,108	-	△237,108	△43,861	60,306	55,254	△467	△165,876	33,872	-	△132,003
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△99	△99	-	△99	-	-	-	-	△99	-	-	△99
無償所管接等	0	0	-	0	-	-	-	-	0	1,950	-	1,950
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△59	△59	-	△59	51,725	△20	△1	17	51,663	△51,725	-	△62
本年度純資産変動額	△237,266	△237,266	-	△237,266	7,863	60,287	55,253	△449	△114,312	△15,902	-	△130,215
本年度末純資産残高	16,091,801	16,091,801	-	16,091,801	727,492	349,239	154,199	3,915	17,326,646	1,118,075	△258,296	18,186,425

全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計 水道事業会計	地方公営事業会計 その他			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
						国民健康保険事 業特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計				
業務活動収支	310,984	310,984	-	310,984	33,725	61,643	55,567	△252	461,668	664	482	462,814
業務支出	3,622,701	3,622,701	-	3,622,701	157,300	1,196,684	811,976	126,359	5,915,020	-	△257,269	5,657,752
業務費用支出	1,898,007	1,898,007	-	1,898,007	157,300	20,853	40,162	4,319	2,120,640	-	-	2,120,640
人件費支出	821,134	821,134	-	821,134	-	7,296	86	11,676	840,193	-	-	840,193
物産費支出	1,028,032	1,028,032	-	1,028,032	-	146,862	19,075	13,830	1,212,100	-	-	1,212,100
支払利息支出	36,700	36,700	-	36,700	-	-	2,918	-	39,618	-	-	39,618
その他の支出	12,141	12,141	-	12,141	224	1,692	14,656	17	28,729	-	-	28,729
移転費用支出	1,724,694	1,724,694	-	1,724,694	-	1,175,831	771,815	122,040	3,794,380	-	△257,269	3,537,111
補助金等支出	684,712	684,712	-	684,712	-	1,175,831	761,778	120,684	2,743,006	-	△1,146	2,741,859
社会保険給付支出	446,161	446,161	-	446,161	-	-	341	-	446,502	-	-	446,502
他会計への繰出支出	593,558	593,558	-	593,558	-	-	9,690	1,356	604,604	-	△256,123	348,481
その他の支出	262	262	-	262	-	-	7	-	269	-	-	269
業務収入	3,933,685	3,933,685	-	3,933,685	191,025	1,258,328	867,543	126,107	6,376,688	664	△256,787	6,120,565
税収等収入	3,248,302	3,248,302	-	3,248,302	-	944,908	549,503	125,680	4,868,393	-	△256,123	4,612,270
国庫等補助金収入	524,883	524,883	-	524,883	-	312,331	317,531	-	1,154,745	-	-	1,154,745
使用料及び手数料収入	73,128	73,128	-	73,128	190,252	115	43	24	263,562	-	-	263,562
その他の収入	87,372	87,372	-	87,372	773	974	467	402	89,989	664	△664	89,989
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△198,086	△198,086	-	△198,086	△15,605	△381	△61,858	-	△275,930	482	△482	△275,930
投資活動支出	568,822	568,822	-	568,822	29,003	381	61,858	-	660,064	-	-	660,064
公共施設等整備費支出	289,705	289,705	-	289,705	-	-	-	-	289,708	-	-	289,708
基金積立金支出	287,108	287,108	-	287,108	-	381	61,858	-	349,347	-	-	349,347
投資及び出資金支出	9	9	-	9	-	-	-	-	9	-	-	9
貸付金支出	12,000	12,000	-	12,000	-	-	-	-	12,000	-	-	12,000
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	370,736	370,736	-	370,736	13,398	-	-	-	394,135	482	△482	394,135
国庫等補助金収入	86,433	86,433	-	86,433	-	2,126	-	-	88,559	-	-	88,559
基金取崩収入	232,960	232,960	-	232,960	-	-	-	-	232,960	-	-	232,960
貸付金元金回収収入	12,000	12,000	-	12,000	-	-	-	-	12,000	-	-	12,000
資産売却収入	2,510	2,510	-	2,510	-	-	-	-	2,510	-	-	2,510
その他の収入	36,833	36,833	-	36,833	11,272	-	-	-	48,105	482	△482	48,105
財務活動収支	△137,312	△137,312	-	△137,312	42,244	-	-	-	△95,068	-	-	△95,068
財務活動支出	364,808	364,808	-	364,808	1,756	-	-	-	366,564	-	-	366,564
地方債等償還支出	355,307	355,307	-	355,307	1,756	-	-	-	357,063	-	-	357,063
その他の支出	9,501	9,501	-	9,501	-	-	-	-	9,501	-	-	9,501
財務活動収入	227,496	227,496	-	227,496	44,000	-	-	-	271,496	-	-	271,496
地方債等発行収入	227,496	227,496	-	227,496	44,000	-	-	-	271,496	-	-	271,496
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△24,414	△24,414	-	△24,414	60,364	61,263	△6,291	△252	90,670	1,146	-	91,816
前年度末資金残高	310,952	310,952	-	310,952	296,524	91,179	57,047	2,654	758,356	-	-	758,356
本年度末資金残高	286,538	286,538	-	286,538	356,888	152,442	50,756	2,402	849,026	1,146	-	850,172
前年度末繰計外現金残高	62,123	62,123	-	62,123	-	-	-	-	62,123	-	-	62,123
本年度繰計外現金増減額	△29,909	△29,909	-	△29,909	-	-	-	-	△29,909	-	-	△29,909
本年度末繰計外現金残高	32,215	32,215	-	32,215	-	-	-	-	32,215	-	-	32,215
本年度末現金残高	316,753	316,753	-	316,753	356,888	152,442	50,756	2,402	881,240	1,146	-	882,387